

ことになった。

5. 平成元年度事業計画案・予算案

一部修正された。

6. 第25期第3回理事会の議題について

審議の結果次のとおり決まった。

1. 昭和63年度事業報告および決算報告
2. 平成元年度事業計画案および予算案
3. 「山本・正野論文賞」の設立について
4. 定款の細則「各賞受賞者選定規定」の改正

5. 国際学術交流事業基金の今後の方針について

6. 1990 AGU について

7. 1993 IAMAP について

8. ICS/WMO JSC FOR WCRP の後援について

9. 平成2年度の気象学会大会の開催地について

編集後記：最近、気象関係の話題が度々新聞紙上を賑わしています。「地球温暖化問題」や「オゾン層保護」などのニュースは、科学面や社会面のみならず、時には第一面に載ることさえあります。他にも「酸性雨」や「砂漠化」など、話題には事欠きません。「地球環境問題」が、今年のサミットの主要議題に取り上げられるまでになりました。数年前には考えられなかった事態です。先日も気象庁から「異常気象レポート'89」が発行されましたが、これに関連して運輸大臣が記者会見を行い、気候問題に関する運輸省の構想を発表しています。このレポートは、大蔵省印刷局から発行されている白書類の中のベストセラーで、5年前の前のレポートが約300頁、今回のものが430頁以上と、厚さも大気中のCO<sub>2</sub>と歩調を合わせて確実に増加傾向にあります。

行政側の政策としても、通産・運輸・文部・環境・科学技術などの各省庁が、「地球環境問題」は自分の所の所管事項であるとばかりに、研究所を設立したり、組織を改変したり、予算獲得に走り回ったりと大変な騒ぎです。このような「地球環境ブーム」がいつまで続くのかははっきりしませんが、世界経済の状況が変わればこのようなブームはすぐに去ってしまうでしょう。行政的には一つのアクションを起こせばそれで良いのかも知れませ

んが、「地球環境」のような問題は、息の長い地道な観測・データの蓄積と研究が必要で数年の特別研究だけで結論が得られるものでもありません。しかし現実には、即効的な対応策や早急な結論を求められるような傾向にあるのは残念なことです。気象関係でこのような大型研究計画が次々と立案・実行されることは初めてのことで、いよいよ気象学も巨大科学の仲間入りをしたということかもしれません。いずれにしても、今こそ日本の気象研究者の、研究計画の立案・実行・進行管理に対する力量が試される時です。そういう意味で、ここしばらくは気象関係者にとって正念場が続くことになります。

このような世の中の動きに対応して「天気」誌上にも、「地球環境」に関する解説を掲載したいと考えています。ぜひ会員各位の投稿をお待ちしています。また、「地球環境問題」は学際的な問題であり、関連する学会も多岐にわたっていますので、「情報ファイル」の欄を充実すると共に、従来は気象学会が主催あるいは共催するものに限って掲載しています本誌の関連学会行事予定表の欄を拡充し、関連する学会、例えば海洋学会・大気汚染学会・農業気象学会などの大会の予定についても掲載したいと考えています。

(T. F.)